

優先課題 IV 未来を担う人づくり

【対応方向】

i 子ども・青少年の確かな成長を支える環境づくりの推進



未来を担う子どもたちの学力・体力のステップアップや健やかに成長できる環境づくり、国内外で活躍できる多様な人材の育成や海外の優秀な人材の活用などに取り組みます。

【参考となる主な取組例】

【企業】

子どもが参加する行事等に講師を派遣し、分かりやすく「早寝・早起き・朝ごはん・朝うんち」の大切さを伝える講話を通じ、規則正しい生活習慣の定着を推進。



【団体】

アスリートのスキルを学校教育や地域に活かす仕組みをつくるため、授業や部活動にアスリートを派遣し、児童生徒が運動やスポーツを楽しめるような指導を実施。



【団体】

子どもたちに仲間と協力することの大切さや郷土や自然を愛する豊かな心を育むため、漁協等の協力を得て、稚魚放流体験や親子で参加できる自然体験活動を実施。



【NPO】

教育委員会等と連携し、郷土かるたや木のキーホルダーづくり、長縄跳び等の6つのブースを体験しながらスタンプを集める「体験スタンプラリー」を実施し、子どもが多様な体験活動を経験できる機会を創出。



【市町村】

義務教育学校^{*}を設置し、地域資源を題材とした地域学習など、1年生（小学校1年生）から9年生（中学校3年生）までの子どもたちの学びを広げる教育を実践。



【教育機関】

子どもたちの体力向上に向けて、ICT^{*}や外部指導者などを効果的に活用し、子どもが自分の成長を実感することができる体育授業の実践や、体育館や校庭にクライミングウォールやジャンプコーナーなどを設置し、子どもたちが手軽に運動したり遊んだりすることができる環境の整備などを推進。



[道の主な取組]



離島や小規模の高校において、開設することが難しい教科・科目や、生徒の進学ニーズに応じた習熟度別の指導を行うため、ビデオ会議システムを活用した遠隔授業などを実施。

また、小・中学校においては、タブレットPC※を活用したWEB会議システムによる遠隔授業・遠隔交流の円滑な導入に資する調査研究や、ビデオ会議システムを活用し、異なる市町村に所在する中学校同士での遠隔授業・遠隔交流などをモデル的に実施。



子どもたちの学力向上に向け、北海道学力向上 Web システムを活用したチャレンジテストの道内全ての小・中学校への配信や複数校の教員がチームを組んでチーム・ティーチングを行う学校の授業改善への支援などに取り組んでいるほか、学校における補足的な学習の機会に、大学生や社会人を「学校サポーター（ボランティア）」として派遣し、学習指導の補助等を実施。



道内のスポーツ団体等と連携し、学校の体育授業や教員を対象とした研修等においてアスリート等を派遣し実技指導を実施。

また、道内の子どもたちが家庭等で手軽な運動に取り組むことができるよう、アスリートと連携して運動（なわとび、ダンス）動画を作成し、YouTubeで配信。



本道の将来を担う人材の育成を図るため、若者の海外留学や、スポーツ指導者、芸術家、職人を目指して海外で資質向上に取り組む挑戦を、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」等により支援。

また、グローバル化が進展する中、本道の子どもたちが、未来社会を切り拓く資質・能力を身に付けることができるよう、小学生が留学生等と英会話を体験する「英語 de トライ」や、中学生が地域の外国人等との英会話にチャレンジする「English トライアル」などを実施。



子どもたちが、ふるさと北海道への愛着や誇りを持つことができるよう、学校での総合的な学習の時間における「北方領土」や「アイヌの人たちの歴史・文化」等に関する指導計画モデルプランの活用促進に取り組んでいるほか、子どもたちが豊かな心をもつことができるよう、本道にゆかりのある著名人を希望する学校に派遣する事業などを実施。



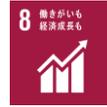
いじめの未然防止を図るため、本道の児童生徒による主体的な活動の育成を通して、いじめに対する意識の醸成と発着段階に応じた児童生徒のコミュニケーション能力等の社会的スキルの育成を図るために、「仲良しコミュニケーション活動」を推進。

各管内の代表児童生徒が一堂に会し、コミュニケーショントレーニングやいじめのない学校を目指した児童生徒の主体的な取組についての協議等を通してリーダー養成を行う「どさんこ☆子ども全道サミット」を実施。また、「全道サミット」の参加者により決定した「他者の価値観を理解し、地域全体で交流を生みだしやすい環境をつくらう！」をテーマに、各管内において「どさんこ☆子ども地区会議」を実施。

[参考となる指標]

指標名	現状値	目標値	出典
平均正答率の状況 (※全国平均値 100 とした場合の数値)	<小学校> 国語 A 99.2 (2018 年度) 国語 B 96.3 (2018 年度) 算数 A 98.0 (2018 年度) 算数 B 94.6 (2018 年度) <中学校> 国語 A 100.7 (2018 年度) 国語 B 100.0 (2018 年度) 数学 A 98.2 (2018 年度) 数学 B 97.7 (2018 年度)	全ての管内で 全国平均値以上 (2022 年度)	文部科学省「全国学力・学習状況調査※」
児童生徒の体力・運動能力の状況 (※全国平均値を 50 とした場合の数値)	<小学校> 男子 49.3 (2017 年度) 女子 48.6 (2017 年度) <中学校> 男子 48.6 (2017 年度) 女子 46.6 (2017 年度)	全国平均値以上 (2022 年度)	文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査※」
外国人留学生数	3,155 人 (2017 年度)	3,700 人(2025 年度)	独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」
いじめに対する意識	小学校 83.2%(2017 年度) 中学校 73.5%(2017 年度)	小学校・中学校ともに 100% (2022 年度)	文部科学省「全国学力・学習状況調査」

ii 地域や産業を担う人材の育成・確保



教育訓練機関による職業訓練の実施や地域産業を支える技能の継承、学生・生徒に対する地域産業への理解促進やキャリア教育の充実などに取り組みます。

【参考となる主な取組例】

【企業】

今後の産業を担う若年者の人材育成を図るため、業務に必要な職業訓練を実施する認定職業訓練校を設立し、運営。



【企業】

地域経済を担う若年者の職業観を醸成するため、就職活動前の高校生を対象に地域の仕事・企業をPRするフェアに出展するなど、若い人材の地元への採用に向けた取組を実施。



【教育機関】

大学・高専など地域の高等教育機関が、地元自治体や産業界等と連携した組織体を形成し、高等教育機関としての魅力はもとより、地域全体の魅力を高めるため、合同公開講座としての「地域学」の実施、単位交換、さらには合同研究発表会の毎年開催など、地域課題に密接に関連するような教育研究活動や産学連携活動を推進。



【教育機関】

小学校や中学校では、地元企業と連携し、地元の特産品を活かした商品を考案し、外国人旅行者に英語での商品の説明、販売、地域の自然や観光などについてパンフレットの制作など、地域の教育資源を活かした取組を推進。

また、地元産業の体験や施設見学等の体験的な学習や、地域の自然や観光などを題材とした探究的な学習を通して、地元の魅力について理解を深めるとともに、自らの郷土を愛する心を育むキャリア教育を推進。



【道の主な取組】



ものづくり産業に対する理解促進のため、小学生や若者が多く集まるイベントに出展し、次世代自動車に関する技術など、環境負荷軽減に資するものづくりのPRを行うほか、子供とその保護者を対象に、自動運転に関する仕組みの学習や先進安全技術の体験等を実施。

また、高校生等に工場見学を行ってもらう「ものづくり現場見学会」や、ものづくり企業の社員が講師となって、ものづくりの魅力をPRする「出前授業」などを実施。



道立高校生にGPS*トラクターやドローン*等のICT*を活用した、農業や建設産業などの体験的な学習機会を提供するなど、本道の基幹産業への理解促進に向けた取組を実施。

また、農業高校3校が、国際水準の認証取得を基に、農産物の国際取引に関する指導方法等についての実践研究に取り組むなど、将来の地域の農業振興を担う人材の育成などに向けた取組を実施。



道内8か所に設置した道立高等技術専門学院と国が設置し道が運営する障害者職業能力開発校において、専門的な技術を身につけ就職しようとする方々等を対象に、民間とも連携し様々な職業訓練を行うことにより、道内各地域の産業を支える人材を育成。

[参考となる指標]

指標名	現状値	目標値	出典
就業率	54.4% (2017年)	全国平均値 (2025年)	総務省「労働力調査」

iii 男女平等参画・女性が活躍できる社会づくりの推進



女性の活躍促進に向けたオール北海道での気運醸成や、男女平等参画を進めるとともに、配偶者などからの暴力の根絶に向けて取り組みます。

[参考となる主な取組例]

【企業】

女性の活躍推進やワーク・ライフ・バランス※などをテーマに「女性活躍推進セミナー」を開催。また、女性の採用や職域の拡大、女性管理職の育成、ワーク・ライフ・バランス※の推進など女性の活躍応援について自主的に宣言・公表し、取組を推進。



【団体】

男女平等参画に関する道民の意識を高めるため、地域の活動団体等と連携を図りながら、講演会を開催。



【市町村】

誰もが、互いの人権を尊重しつつ責任を分かち合い、その個性と能力を十分に発揮することのできる男女平等参画社会の実現に向けて、地域や家庭、職場、教育で目指す理念を示し、市民の意識の一層の高揚や気運を醸成することを目的に、「男女平等参画都市」を宣言。



[道の主な取組]



道本庁、女性相談援助センター及び各（総合）振興局の16カ所に「配偶者暴力相談支援センター」を設置し、電話や来所による相談対応を実施するとともに、民間シェルターなど関係機関等と連携・協力しながら、支援制度等に関する情報提供、被害者の一時保護や自立生活に向けた支援などを実施。



道立女性プラザ内に、「女性の活躍支援センター」を設置し、道内在住の女性からの多様な相談に対し、女性の活躍支援員を配置して、コンシェルジュとして専門の相談機関や関連施策、支援制度などの紹介を実施。

[参考となる指標]

指標名	現状値	目標値	出典
育児休業取得率	<男性> 2.2%(2017年度) <女性>81.5%(2017年度)	<男性>13.0%(2025年度) <女性>90.0%(2025年度)	北海道経済部「就業環境実態調査」
女性(25~34歳)の就業率	71.4%(2017年)	全国平均値以上(2019年)	総務省「労働力調査」
配偶者等からの暴力(DV)の周知度	75.9%(2016年度)	90.0%(2022年度)	内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」

優先課題 V 持続可能で個性あふれる地域づくり

【対応方向】

i 様々な連携で支え合う地域づくりの推進

11 住み続けられるまちづくりを



16 平和と公正をすべての人に



多様な主体の連携・協働により、地域における高齢者の生活支援や生活交通の確保など生活関連サービスの維持や行政サービスの持続的な提供に取り組むほか、本道各地域の特性や豊かな資源を活かした地域づくりに取り組みます。

【参考となる主な取組例】

【団体】

ショッピングセンターの一角において、介護予防体操、お茶のみ交流や買い物支援などを会費制（送迎無料）で行うなど、地域住民によるボランティアも取り入れ、活動を実施。



【企業・団体・NPO・市町村】

企業や団体、NPO、市町村が連携し、移住フェア等を開催するなど、地域への移住定住の促進に向けた相談体制の強化や移住関連情報の発信等を実施。



【市町村】

「生涯活躍のまち^{*}」構想の取組を推進するため、運営を担う「まちづくり会社」を設立し、住民の生きがいの充実や健康増進を図る健康ポイント事業や人材センターの立ち上げなどを実施。



【道の主な取組】



集落対策を全道的な拡がりのある取組とするため、意欲的に取り組んでいる集落や、これから取り組もうと考えている集落の住民をはじめ、市町村、NPO、団体・企業、大学等、集落を支える団体等が情報交換や交流を深めるため「ほっかいどう元気なふるさとづくり交流大会」を開催。



「コンパクトなまちづくり」、「低炭素化・資源循環」、「生活を支える取組」に一体的に取り組む、誰もが安心して心豊かに住み続けられるまち、地域を目指す「北の住みえるタウン」を推進しており、モデル市町村（当別町、鹿追町）での地域協議会の運営支援や、市町村のまちづくり担当者を対象とした現地見学会の開催、実践ガイドブックの作成、セミナーの開催など普及啓発を実施。



急速に進む人口減少や少子・高齢化の中で、市町村の行政サービスを持続的に維持していくためには自治体間の広域連携が重要であることから、道独自の広域連携制度「市町村連携地域モデル事業」を実施することにより、医療や福祉、産業振興など、地域の実情や特性に応じた多様な連携を推進。



道庁内と東京（東京交通会館8階）の2カ所に「北海道ふるさと移住定住推進センター」を開設し、「しごと」や「住まい」など本道への移住に関する情報提供やきめ細かな相談対応を行っているほか、市町村や関係機関と連携して、一定期間、集中的に地域の情報を発信する「北海道ウィーク」を開催。



「生涯活躍のまち※」構想について、関連情報や道内外の参考事例などをメールマガジンで道内市町村に情報提供や専門コーディネーターによる地域の実情に応じた助言、移住施策と一体となった首都圏へのPRのほか、構想を推進・検討している市町村による北海道「生涯活躍のまち※」推進ネットワークを設置（2017年7月）し、各市町村の取組状況や課題の情報共有などを実施。

[参考となる指標]

指標名	現状値	目標値	出典
本道からの転出超過数	2,890人（2017年）	0人（2025年）	総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」
国や道の広域連携制度に取り組む地域数	23地域（2017年度）	25地域（2025年度）	北海道総合政策部調べ
集落対策を実施している市町村	142市町村（2017年）	集落がある全市町村（2025年）	北海道総合政策部調べ
ちょっと暮らし滞在日数	86,888日（2017年）	107,000日（2025年）	北海道総合政策部調べ

ii 北海道独自の歴史・文化の継承やスポーツの振興



アイヌ文化や北海道・北東北の縄文遺跡群*など北海道独自の歴史・文化の保存・伝承、情報発信のほか、世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成、札幌冬季オリンピック・パラリンピック競技大会など国際大会やスポーツ合宿の誘致、地域におけるスポーツ活動や環境の充実などに取り組みます。

[参考となる主な取組例]

【団体】

2020年東京オリンピック・パラリンピック開会式等におけるアイヌ文化の発信に向けた取組を進めるほか、国際先住民族の日における記念事業（シンポジウムや講演会の開催）等を実施。

また、口承文芸伝承者（語り部）の育成や伝統文化の指導者の育成などのアイヌ文化伝承再生事業、工芸品展やアイヌ文化フェスティバル等の開催、小中学生向け副読本の作成・配布などの普及事業を実施。



【団体】

各競技団体が強化選手に対して行う道内での強化合宿や練習、また、他県での強豪選手・チームとの対抗試合等を取り入れた強化合宿に対する支援を行い、国民体育大会等の国内大会はもとより、国際大会でも通用する選手の育成・強化を推進。



【市町村】

各種スポーツ合宿招致や、スポーツ大会の開催による交流人口の拡大など、スポーツツーリズム*を展望した取組により、地域活力の充実・強化など地域創生を推進。また、オリンピック*をはじめトップアスリートによるスポーツ教室やオリンピックデーランの実施によるオリンピックムーブメントの普及・啓発など、スポーツを通じた質の高い学びの機会を提供。



[道の主な取組]



2020年の民族共生象徴空間の開設に向けた誘客促進のため、アイヌ文化の魅力発信等のプロモーションを実施するほか、アイヌ文化の保存・伝承のための調査・記録保存、伝承者の養成や、アイヌの歴史や文化の教育に関する相談員の設置などを実施。



「北海道・北東北の縄文遺跡群*」の早期世界遺産登録を目指して、有識者を招いたフォーラムやパネル展・セミナーなどの普及啓発のほか、海外専門家の招聘やフランスで開催された展示会で北海道の縄文文化の魅力や特徴を紹介するなど、国内外問わず、情報発信を実施。



道内にある国や道の指定文化財及び埋蔵文化財※包蔵地（指定文化財等という）を保存・活用し、後世に良好な状態で継承していくために、指定文化財等の状況を調査・把握し、計画的な維持管理を推進。



世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成をめざすため、小中学生から有望選手を発掘・育成しながら冬季ジュニア育成強化事業の展開や、高校生を中心とした選抜ジュニアアスリートの強化活動、東京パラリンピックなどの国際大会に向けた有望選手の発掘などを実施。



心身ともに健康で充実した生活を営めるよう、スポーツ選手などを講師に迎え、スポーツの楽しさや魅力を体験する「子どもスポーツチャレンジ教室」を開催するほか、保護者向けにスポーツ習慣の重要性などの理解を深めてもらうための講習会「ペアレンツスクール」を開催。

[参考となる指標]

指標名	現状値	目標値	出典
国及び北海道が指定する文化財の数	331 件（2017 年度）	341 件（2022 年度）	文部科学省及び北海道教育委員会調べ
道外に向けてアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントの入場者数	0 人（2017 年度）	2,100 人（2019 年度）	北海道環境生活部調べ
本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数	<夏季> 20 人 （2016 年 リオデジャネイロ） <冬季> 72 人 （2018 年 平昌）	前回大会以上（2025 年）	北海道環境生活部調べ
観光消費額	<道内客 1 人当たり> 12,865 円（2015 年度） <道外客 1 人あたり> 73,132 円（2015 年度） <外国人 1 人あたり> 178,102 円（2015 年度）	<道内客 1 人当たり> 15,000 円（2025 年度） <道外客 1 人あたり> 79,000 円（2025 年度） <外国人 1 人あたり> 209,000 円（2025 年度）	北海道経済部調べ
道外からの観光入込客数（うち外国人）	885 万人（279 万人） （2017 年度）	1,150 万人（500 万人以上） （2025 年度）	北海道経済部「北海道観光入込客数調査」

iii 国際協力や多文化共生の推進



関係機関が連携し、多様な国際交流や国際協力に取り組むとともに、道民と外国人居住者が互いの文化などを相互に理解・尊重し、ともに地域の発展・活性化に貢献することができる多文化共生社会の実現に向けた取組を進めます。

[参考となる主な取組例]

- 【企業】**
 国連機関とのパートナーシップのもと、世界各地の難民や国内避難民の方々に対し、寄付以外にも物品の提供など様々な支援を実施。


- 【団体】**
 開発途上国からの研修員の受入や、途上国へのボランティア派遣、草の根技術協力など、開発途上国のニーズと日本が持つ知識・技術等の資源等をつなぎ、つなげる活動を展開し、国際協力を推進。


- 【団体】**
 多文化共生に係る啓発講演会の開催や災害時に在住外国人及び観光客を支援するサポーターの募集・登録等、多文化共生社会の実現に向けた取組を推進。


- 【NPO】**
 外国人医療を考えるフォーラムの開催や医療で役立つ外国語会話講座開催等、主に外国人と医療従事者のコミュニケーションを助ける活動を実施。


- 【団体】**
 留学生、在留外国人と地域住民との交流を図り、親睦を通してお互いの文化・習慣を確認し合うことにより相互理解を深める活動を実施。



[道の主な取組]



国際協力に功績があった個人、団体の表彰や青年海外協力隊の制度・取組の周知を行っているほか、国際協力や多文化共生の取組を推進する団体を支援し、海外研修員・留学生の受入れの促進や多文化共生の啓発事業等を実施。

[参考となる指標]

指標名	現状値	目標値	出典
外国人居住者数	32,408人（2017年）	38,000人（2025年）	法務省「在留外国人統計」

iv 社会・経済を支える持続可能なインフラ整備の推進



産業活動や暮らしを支える社会資本の整備や維持管理・更新、本道の強靱化を推進するための建築物の耐震化等に取り組むほか、鉄道、航空路、航路といった基幹的な交通ネットワークや交通基盤の充実、地域の実情に応じた持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を図るなど、総合的な交通ネットワークの形成に取り組みます。

[参考となる主な取組例]

【企業】
 年数の経過や大型車の交通量、車両総重量の増加、凍結防止剤の散布などにより高速道路施設の老朽化が進行していることから、高速道路の本体構造物のライフサイクルコスト（役目を終えるまでにかかるすべての費用）の最小化、予防保全（損傷や不具合が生じる前に行う予防保全）や性能向上の観点から必要な対策を行うことで長期にわたって機能を健全に保ち、安全・安心・快適・便利な高速道路サービスを提供。



【企業】
 乗合バス事業者と物流事業者が連携し、バス路線の活性化と物流の効率化に向け、道内の一部バス路線において「貨客混載」を実施。



【研究機関】
 急変する北極域の気候変動の解明と環境変化、社会への影響を調査し、将来予測や環境影響評価などにより、北極海航路*の利用による経済影響予測や環境インパクトの予測の研究を推進。



[道の主な取組]



高度経済成長期以降に整備された、道路、河川管理施設、農林水産業施設、建築施設など多くの社会資本が今後一斉にその更新時期を迎えることから、メンテナンスサイクルの構築、トータルコストの縮減・平準化、インフラ長寿命化に向けた推進体制づくりなど、社会資本の効率的・効果的な維持管理・更新等を推進。



住宅や民間大規模建築物の耐震化に係る補助事業を実施するほか、市町村と連携した、住宅の耐震セミナーなどの耐震化に関する普及啓発事業を実施。



乗合バス事業の生産性向上のために、バス事業者や市町村等と連携を図りながら、外国人観光客向け乗り放題乗車券の発行や、観光施設等のクーポンと組み合わせた乗車券の発行、貨客混載の取組促進などに取り組んでいるほか、バスの運転手確保のため、合同就職相談会の開催や若手バス運転手の人材育成プログラムの策定などを実施。



道内の航空ネットワークの充実・強化に向けて、道内7空港の一括民営委託を進めるための総合調整などを推進。



北極海航路^{*}の拠点形成に向けた航行船舶の誘致や輸送品目の検討のほか、北極海航路^{*}調査研究会等の開催による情報共有など航路を活用する企業の拡大に向けた取組を推進。

[参考となる指標]

指標名	現状値	目標値	出典
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率（道道）	73.9%（2017年度）	100%（2025年度）	北海道建設部調べ
住宅及び多数利用建築物の耐震化率	86.6%（2015年度）	95%以上（2025年度）	北海道建設部調べ
個別施設ごとの長寿命化計画策定率（交通、上下水道等、公園等、治水、農林水産施設、建物等）	58.3%（2017年度）	100%（2020年度）	北海道総合政策部調べ
道内空港の国際線利用者数	305万人（2016年度）	380万人以上（2025年度）	国土交通省「空港管理状況調書」